



特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会
一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
遺贈寄付推進会議共同事務局

2015年12月7日

高齢者の人生の集大成としての社会貢献を最適な形で実現し、日本が直面する社会課題の解決につなげるために

「全国遺贈寄付（レガシーギフト）推進検討委員会」発足のお知らせ

昨今、社会貢献意識の高まりにあわせて、高齢者を中心に遺贈寄付への関心が高まりつつあります。他方で、「最適な寄付先が分からない」「法務、税務などの具体的な手続き上の留意事項が分からない」といった声も多くあり、資産の一部なら遺贈寄付をしてもいいと考える方は21%程度いる（出典：寄付白書2015）なかで、実際に実行できている人は極めて少ないという状況があります。

そこで、高齢者の人生の集大成としての社会貢献を本人の望む最適な形で実現し、そのことを通じて日本が直面する社会課題の解決にも資するためには、どのようなことが必要なのかを各方面の知見を有する専門家、企業、行政、NPOなどの有識者が集まり、意見交換する場として「全国遺贈寄付（レガシーギフト）推進検討委員会」を2015年12月に発足することとなりました。

<委員構成（順不同）>

堀田力	弁護士／さわやか福祉財団会長（委員長）	
小屋和歌子	弁護士／第一東京弁護士会業務改革委員会第7部会（遺言センター）部会長	
高橋弘	司法書士／けやき野司法書士法人経営責任者／日本成年後見法学会常任理事・国際交流活動委員会委員長	
高橋正	税理士／東京地方税理士会 公益活動対策部 部長	
脇坂誠也	税理士／NPO 会計税務専門家ネットワーク代表理事	
太田達男	公益法人協会理事長	
早瀬昇	日本NPOセンター代表理事	
深尾昌峰	全国コミュニティ財団協会会長	
鶴尾雅隆	日本ファンドレイジング協会代表理事	など

当委員会により2016年1月～6月までの6か月間検討を行い、遺贈寄付を推進するための全国的な仕組みの提言として報告書を作成します。そして、それに基づき一般社団法人全国コミュニティ財団協会と特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会が共同事務局となる遺贈寄付推進会議にて推進策を実施していく予定です。

■連絡先

特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会／一般社団法人全国コミュニティ財団協会
遺贈寄付推進会議共同事務局 担当 今給黎辰郎
住所：〒105-0004 東京都港区新橋5-7-12 ひのき屋ビル7F
Tel：03-6809-2590 Mail：imakyurei@jfra.jp